

第1章 概観（国土、民族、気候、社会、歴史等）

1. 正式国名

中華人民共和国である。

国旗は「五星紅旗」である（中華人民共和国憲法第 141 条）。

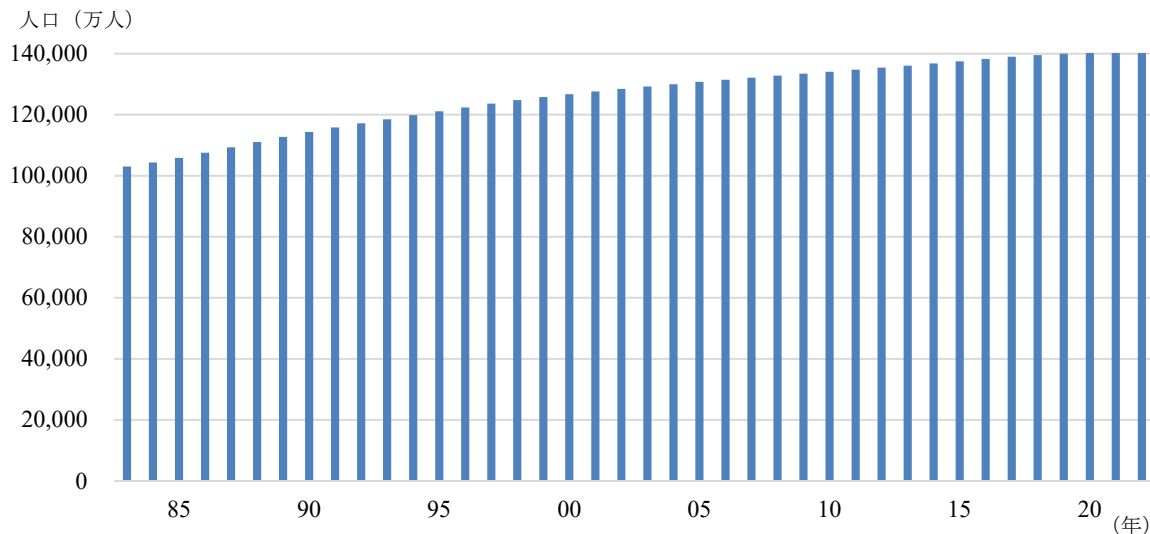


（出所）中華人民共和国中央人民政府 HP

2. 人口

約 14 億人。男性 7.22 億人、女性 6.89 億人（2022 年末時点、出所：国家統計局編 中国統計摘要-2023）。1978 年に一人っ子政策が開始されたが、当該政策は 2015 年をもって廃止された。総人口は緩やかに増加し、1995 年に 12 億人を超え、2005 年には 13 億人を突破しているが、2022 年は減少傾向にある。

図表 1-1 人口推移



（出所）国家統計局編 中国統計年鑑—2023 より作成

3. 国土

国土は東西南北に広く、面積は約 960 万 km²（台湾は含まず）と、日本の約 26 倍である。国土の約 33%が山地、約 26%が高原、約 31%が平原と盆地である。

4. 首都

首都は北京である。北京市の常住人口は、2,184.3 万人（2022 年末）である（出所：国家統計局編 中国統計摘要-2023）。

5. 気候

国土が東西南北に広いため、地域によって異なる気候を有する。

北部の寒帯から南部の亜熱帯まで存在している。

主な地域別ではおおむね寒帯気候風気候（東北）、温帯半湿潤大陸モンスーン気候（華北）、亜熱帯モンスーン（華中）、温帯モンスーン（華東）、乾燥帯（西部）、亜熱帯（華南）となっている。

6. 民族

全人口の約 92%が漢族であり、残りの約 8%を約 55 の少数民族が占める。

少数民族には壮（チワン）族、苗（ミャオ）族、ウイグル族、モンゴル族、チベット族、満州族、朝鮮族等がある。「チベット問題」「新疆ウイグル問題」等、民族関連の課題を抱えていることも忘れてはならない。

漢族には中華思想という中国が世界の中心であり、その文化、思想が最も価値あるものと考え、自分たちの歴史に大変な誇りを有している方も多い。中国人と接するに際してはこの点にも配慮しておく必要がある。

7. 言語

漢族が基本とする「漢語」を標準語（「プートンファ（普通話）」や「マンダリン（Mandarin）」という）としている。

また、各民族が独自の文化と言語（母語）を有する。漢族の中でも方言があり、例えば山東語、北京語、上海語、福建語、広東語、客家語等がある。ただし若い世代の大部分は標準語で教育を受けているため、多くの場合、標準語でコミュニケーションをとることができる。英語については特に地方では通じないことが多い。

表記文字は漢字であるが、多くの地域では、主に香港や台湾で使用されている「繁体字」ではなく、画数を少なくした「簡字体」を使用している。発音記号としてローマ字式の「ピンイン（拼音）」が少数民族や外国人の漢語学習のために開発され利用されている。

ひとくちメモ 1：特定地域の言語と気質

中国は国土が広く同じ漢民族でも地域により方言がある。中国人は一般的にビジネスの場では漢語（普通語）を使うことが多いが、それ以外では、その地域の方言で話すことも多い。例えば、上海人同士は上海語を話し密接な意思疎通を図ろうとするが、他の地域の中国人でも聞き取れないことが多いため、上海人同士だけで強い結束が生まれるケースもある。日本人でも片言の上海語を覚えてコミュニケーションが取れるようになれば、より良いリレーションが築けるかもしれない。他方、調査にあたって実施した日系企業へのインタビューでは、他都市では片言の中国語ではコミュニケーションが難しいこともあり、例えば成都では特に四川弁が話せなければ生活が難しい場面もあるとの声があった。

中国人が話す漢語も各地域の方言の癖が入り聞き取りにくいことがある。例えば、北京地域では巻き舌で発音する傾向にあり、慣れないと北京のタクシー運転手が話す漢語も聞き取れないことがある。

中国人の気質についても出身地域により特色があり、一つの例として下記のように言われることがある。

- ・東北地域（吉林省、黒龍江省等）…大らかで細かいことは気にしない
- ・華北地域（北京市近郊）…プライドが高い一面もあるが、公平・公正で正義感が強い
- ・華東地域（上海市近郊）…商人気質が強く合理性や経済観念が強い
- ・華東地域（福建省近郊）…海外に雄飛して志を立てようとする海外志向が強い
- ・華東地域（安徽省近郊）…口数は少ないが、人当たりは良く、穏やかな気質
- ・華南地域（広東省近郊）…活気と活力に富み、創造的で活発な気質
- ・華中地域（湖北省近郊）…チャレンジ精神があり、困難を恐れない
- ・西南地域（四川省近郊）…重慶はビジネス志向が強く、成都は芸術やファッションセンスが高い
方言と気質を頭に入れておくと、中国人との良好なコミュニケーションに役立つと思われる。

8. 宗教

憲法上の規定では信教の自由を有する（憲法 36 条第 1 項）。仏教、チベット仏教、儒教、イスラム教、キリスト教等の信者がいる。ただし宗教を利用して社会秩序を破壊する活動は禁止されている（同法第 3 項）。

9. 教育

学年制は、原則的に日本と同じく小学校 6 年、中学校 3 年、高校 3 年である。中国では、中学校は「初級中学」、高校は「高等中学」と呼称する。義務教育は、日本と同様に小学校 6 年、中学校 3 年の合計 9 年間である。新学期は日本の場合は 4 月開始であるが、中国の場合、多くは 9 月開始である。

大学については原則 4 年制であるが、一部医学系は 5 年制のところもある。大学は「大学本科」と呼称され、「学士」の学位が授与される大学本科の上には大学院に相当する「研究生院」あるいは「研究生部」がある。日本では 2 年の修士（マスター）課程は、中国では「シュオシ（碩士）」と称し、2 年もしくは 3 年制である。なお、博士（ドクター）課程は 3 年制である。

10. 通貨

通貨は中国人民銀行が発行する人民幣（Ren Min Bi、略称 RMB）であり、日本では一般的に人民元と呼ばれている。表記としては「元」「RMB」「CNY」が使われている。

補助通貨単位として「角」と「分」があり、以下の関係がある。

1 元 = 10 角 = 100 分

なお、1 元は日本円に換算すると TTS 20.45 円、TTB 19.85 円（2024 年 1 月 10 日時点）。

11. 歴史

1911 年の孫文による中華民国設立から、1949 年の毛沢東による中華人民共和国の建国を経て、中国は改革・開放を進め、経済発展を遂げ、2001 年の WTO 加盟を機にグローバル化が進展してきている。

図表 1-2 近代以降の主な出来事

年度	主な出来事
1840～1842 年	アヘン戦争
1850 年	太平天国の乱
1860 年	アロー号事件
1894 年	日清戦争
1900 年	義和団の乱
1911 年	辛亥革命
1911～1949 年	中華民国
1912 年	孫文日本に亡命
1915 年	対華二十一条要求
1919 年 5 月 4 日	五四運動（パリ条約反対の反日デモ）
1931 年 9 月 18 日	満州事変（柳条湖事件）
1932 年	満州国建国
1937 年 9 月 18 日	日華事変（上海事変） 盧溝橋事件 日中戦争始まる 南京入城
1941 年	重慶爆撃
1945 年 8 月 15 日	終戦記念日
1945 年 9 月 3 日	抗日戦争勝利日
1946～1949 年	国共内戦
1949 年 10 月 1 日	中華人民共和国設立
1958～1960 年	大躍進運動
1966～1976 年	文化大革命
1972 年	日中国交回復 「日本国と中華人民共和国政府の共同声明」
1976 年	第 1 次天安門事件
1978 年	「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約」締結
1979 年	「改革・開放」の開始
1986～1988 年	第 1 次対中国投資ブーム
1989 年	第 2 次天安門事件

年度	主な出来事
1992年	社会主義市場経済導入、鄧小平の南巡講話
1995～1997年	第2次対中国投資ブーム
1997年	香港返還
1998年	「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」
1999年	中華人民共和国建国50周年、マカオ返還
2001年	WTO加盟
2002年	共産党指導部が交代 江沢民から胡錦濤体制へ
2002年	広東省順徳市で新型肺炎 SARS 発症（11月）
2003～2005年	第3次対中国投資ブーム
2005年	各地で反日デモ発生
2007年	中国のGDPが世界第1位になる
2008年	ラサ暴動、四川大地震、冷凍餃子事件、北京五輪開催、「戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明」締結、外資優遇税制の解消
2009年	ウイグル騒乱 建国60周年
2010年	上海万国博覧会、広州アジア大会 青海省玉樹大地震、尖閣諸島抗議デモ
2011年	辛亥革命100周年、共産党90周年、第4次対中国投資ブーム
2012年	尖閣諸島抗議デモ、共産党指導部が交代、胡錦濤から習近平体制へ
2018年7月	米中貿易摩擦 追加関税開始
2019年6月	香港で逃亡犯罪条例の改正案に反対する学生らが大規模デモ
2019年12月	新型コロナウイルス（COVID-19）が湖北省武漢市で確認
2020年6月末	香港国家安全維持法が公布同時施行
2022年2月	北京オリンピック冬季競技大会開催
2023年3月	習近平国家主席3期目発足

日中ビジネスに関わる最近の歴史を概観すると、過去に4回日本から中国に対する大きな投資ブームがあった。

第1次投資ブームは概ね1986年から1988年にかけてで、中国の鄧小平主席のもとでの外資規制緩和を契機とするものである。1992年に鄧小平氏が中国の深圳等を訪れ、市場原理を導入した改革開放の推進を語るいわゆる「南方巡話」があった。

第2次投資ブームは概ね1995年から1997年にかけてで、中国の改革開放を受けたさらなる外商投資誘致を契機とするものである。

第3次投資ブームは概ね2003年から2005年にかけてで、中国のWTO加盟に伴う外資規制緩和を契機とするものである。

第4次投資ブームは概ね2011年から2013年にかけてで、2008年のリーマンショックを契機とする世界的な景気後退からいち早く回復した中国経済への期待を背景とするものである。

政治的な情勢に関しては2005年には第1次反日デモが上海等で発生している。2012年には日本政府が尖閣諸島（中国では釣魚島）を国有化し、第2次反日デモが発生している。2023年8月には、福島第一原発にたまる処理水を放出したことで中国が反発し、日本産の水産物の輸入を全面的に停止したことで、現地の日本料理店に影響が出ている。デモ等大きな抗議活動には至っていないものの、日本大使館への問合せ電話が殺到したり、日本人学校への投石や日本製品の不買運動が発生等したりしている。

税制面では2008年に外資優遇税制が解消されている。例えば企業所得税の外資優遇税率である15%から25%へ、設立後2年間は免税、3年から5年は企業所得税を半減にするといういわゆる「2免3減」等の外資優遇税制は廃止され、内資企業と同様の税制が適用されることになった。

2020年以降は、ゼロコロナ政策の厳しい行動制限による内需低迷の回復の遅れ、不動産投資規制による同市場の不況等により、中国経済の先行きが不透明となっている。経済活動の制限によりサプライチェーンの混乱が生じていることや半導体事業を巡る米中貿易摩擦、一部の外資による投資の減少から、外国企業による脱中国依存の流れが鮮明となっている。

ひとくちメモ 2: 記念日

在中国日本国大使館では中国に渡航・滞在する人のために安全の手引きを作成している。

以下では、安全の手引きや現地日系企業が注視している、日中関係で焦点のあたる主な日を紹介する。特に日中関係で政治的な問題が発生している時には、対日感情に注意して行動すべきと記載されている。

例えば2012年に日本政府が尖閣諸島を国有化したことを契機に、中国各地でデモが発生し、在中国日本国大使館や現地の日本人商工会等からも注意喚起が出された。2023年には、日本の処理水放出に対し中国政府が反発し、日本産水産物の輸入を全面停止した。大きなデモには至らなかったものの、現地ヒアリングでは、処理水問題の影響によって接触型のイベント企画を中止せざるを得なかったようである。尖閣諸島以降、大規模デモは発生していないようだが、政治情勢が不安定な時期にイベントを企画する際は危機管理を徹底し慎重に対応する必要がある。

5月4日（1919年）五・四運動（反帝国主義、反封建主義運動）

6月5日（1941年）重慶爆撃

7月7日（1937年）盧溝橋事件

8月15日（1945年）終戦記念日

9月3日（1945年）抗日戦争勝利記念日

9月18日（1931年）柳条湖事件（満州事変）

12月9日（1935年）十二・九運動 北京で発生した反日学生デモ

12月13日（1937年）南京入城（中国では「南京大虐殺犠牲者国家追悼日」とされている）